

# 中国・新疆ウイグル自治区の民族問題

石井 智子

## Racial Issues in Xinjiang Uyghur Autonomous Region, China

Tomoko ISHII

(Received on Jan. 31, 2025)

### Abstract

This paper deals with racial issues in Xinjiang Uyghur Autonomous Region, China. The reason I chose this topic is because of an editorial in the Asahi Shimbun entitled “The Repression of the Uyghurs, Violence that Deprives them of Culture and Dignity,” published on July 11, 2024. In dealing with these issues, I referred to high school textbooks on *World History* and *Modern and Contemporary History* and “China Yearbook 2023.” I have so far considered the tone of the Japanese mass media through newspapers and the contents of introductory books on the recent history of China. As a result, it is clear that the Xi Jinping administration represses the Uyghurs.

**キーワード：**中国，新疆ウイグル自治区，多民族国家，民族問題，漢民族，少数民族，ウイグル族，文化弾圧，習近平，歴史教育

### はじめに

『朝日新聞』2024年7月11日付は社説欄に「ウイグル弾圧 文化と尊厳奪う暴挙だ」を掲げた。筆者がこれに注目したのは、日本の所謂三大新聞から新疆ウイグル自治区の問題が取り上げられなくなって久しい、という印象を持つからである。また、そのような状況のなかで、この社説は注目されるべきものと考えたからである。

以下、順次考察して行くことにする。

### 1. 問題の所在

冒頭に掲げた社説は①「イスラム教の礼拝所であるモスクが次々と取り壊され、空き地になる。そんな無残な光景が中国の新疆ウイグル自治区のあちこちで広がっているという。祈りの場の破壊は信仰の自由の侵害にほかならない。ただちに止めるよう中国当局に求める」という書き出しで始まる。

その後の論調は、各段落の書き出しをあげると、②「2020年に豪州の研究機関が衛星写真で分析した報告書によると、区都ウルムチで破壊または改造されたモスクは35%に上り、農村地域では8～9割に達したという」という具体例があげられる。以下、③「憲法はじめ中国の法令でも信仰の自由は認められている」、④「イスラム教に関しては、断食月ラマダン期間中の食堂の開店強制やスカーフ着用の禁止なども伝えられている」、⑤「新疆のウイグル族には1930年代、『東トルキスタン』として独立運動を起こした歴史がある」、⑥「ウルムチで騒乱が起きたのが15年前の7月5日だ」、⑦「共産党政権の対応は、民族間の溝を埋めるどころか、対立に乗じたウイ

グル族の統制に重点を置いたものだった」、⑧「国連人権高等弁務官事務所は22年、ウイグル族への『深刻な人権侵害』を報告」、⑨「政権のテコ入れもあり、新疆地区の経済は全体としては成長している」となり、中国政府の対応、中国に目を向ける世界の眼が中国をどのように見ているか、等々について理解することができる。この社説の結論は⑩「ほとんどのウイグル族は穏やかな日常を求めている。習政権は少数民族への向き合い方を根本的に改めなくてはならない」とある。

以上、社説の段落ごとに便宜的に①～⑩を付した。

本稿は上掲の社説を見取り図にしつつ、中国における少数民族問題について新疆ウイグル自治区を事例として考えていきたい。すなわち、①～④はイスラーム教に関わる問題、⑤～⑧、⑨～⑩は漢族とウイグル族の対立、漢族がウイグル族を統制するテーマである。

なお⑤「東トルキスタン共和国」について付言すると、これは1944年11月12日にその成立が宣言されたのであるが、「現在の中国では分離主義を思わせる『東トルキスタン共和国』の名称を用いることは回避され、イリ、アルタイ、タルバガダイの『三区革命』と呼ばれている」となる（中見立夫、浜田正美、小松久雄「革命と民族」『中央ユーラシア史』所収、山川出版社、2000年、378—379ページ）。

## 2. 教科書記述から

新疆ウイグル自治区については、高等学校の教科書に取り上げられている。まずそこを概観しておきたい。

(1) 『詳説 世界史』（山川出版社、2022（令和4）年3月29日文部科学省検定済、2024（令和6）年3月5日発行）

同書は大学受験において定評のある教科書である。同書には該当記述が2カ所ある。ひとつは第Ⅳ部「地球世界の課題」、第18章「冷戦体制の動揺」の「中ソ対立と文化大革命」という項にある。「毛沢東はソ連との競争を意識して、58年から急激な社会主義建設をめざす『大躍進』運動を開始し、人民公社の設立による農村の組織化を進めた。しかし、大規模集団化や専門技術の軽視の結果、農業生産の急減などにより、数千万の餓死者を出して、運動は失敗した。また翌59年、チベットで反中国運動が起こったが、中国政府によって鎮圧された」という記述である（336ページ）。

ここでは新疆ウイグル自治区には言及されていないが、「チベット」に註が付され、「中華人民共和国の成立後、チベット・新疆・内モンゴル・広西・寧夏には少数民族自治区が設けられていた」と書かれている。ここでは少数民族自治区設立の経緯の一端が記され、反中国運動に対しては中国政府が鎮圧したことが明らかになっている。

二つ目は第19章「冷戦の終結と今日の世界」に「今日の世界」という節があり、そこにある「東アジアの動向」という項である。そこでは「1990年代の中国は、ソ連と異なり、共産党を堅持したまま、経済の改革開放路線を進めた」、「97年の鄧小平死後も改革開放路線は継承され、中国は急速な経済成長を実現した。他方、国内のチベット自治区や新疆ウイグル自治区では、経済発展につれて漢族の流入が増加した結果、民族対立が激化し、政府の抑圧も強化された」とある（349—350ページ）。

この二つの記述は連続するものであり、それは中国政府とは漢族の立場に立つものであり、少数民族は抑圧されているということを伝えるものである、と理解できる。

(2) 『高等学校 歴史総合』（第一学習社、令和3年3月30日検定済、令和6年2月10日発行）

これは社会科教育学でそのあり方をめぐり議論された『歴史総合』の教科書である。(1)で山川出版社版を取り上げたので、ここでも山川出版社版の『歴史総合』を三種類取り上げて一瞥してみたが、「新疆ウイグル自治区」の語句すら出てきていないので、第一学習社版を取り上げることにした。

この第一学習社版は第1部「歴史の扉」、第2部「近現代の世界と日本」の2部構成となっている。分量的には第2部の記述に大部分のページがさかれ、第1章「近代化と私たち」、第2章「国際秩序の変化や大衆化と私たち」、第3章「グローバル化と私たち」の構成からなっている。

本稿の課題は第2章の巻末に「国際秩序の変化や大衆化と現代的な諸課題」と題して、「これまでの国際協調の

あり方にはどのような成果と課題があったのだろうか」という設問が当該ページの冒頭にゴシック体で活字のポイントも大きく掲げられている。ここでは「現代」と銘打ち「下の1から6の資料を見てみよう。現代の世界には、民族問題や紛争などのさまざまな問題が存在している。どのような問題があり、どのような解決策がとられているのだろうか」と問題提起がなされている。

その第一番目が「治安当局に抗議するウイグルの人々」と題して、その抗議状況を映し出すカラー写真を掲げ、「中国には、55の少数民族が住んでいるとされる。2009年、新疆ウイグル自治区のウルムチで大規模な反政府暴動がおこり、多くの犠牲者を出した。この背景には中国政府の少数民族に対する抑圧があるとみられている」と解説がなされている（170ページ）。

### 3. 学習の具体的展開

それでは、当該問題について生徒たちの理解をどのような展開で促していけばよいのであろうか。

#### (1) 中国における民族の概要

現在の中国、すなわち中華人民共和国は日本の約25倍の面積をもつ。その広大な国土に14億1178万人の人々が住んでいる。これは第7回全国人口センサス（2020年）が実施された際のものである（中国研究所編『中国年鑑 2023』明石書店、2023年、267ページ／以下、同書からの引用の場合はページ数のみを示すことにする）。なお『中国年鑑 2024』（明石書店、2024年）では「2024年1月17日、中国国家统计局は23年末の総人口が前年と比べ208万人減少し、14億967万人となったと発表した」ことを伝えている（同書251ページ）。

その大多数は漢民族と分類され、その他いわゆる少数民族は、トン（侗）族、カザフ（哈薩克）族、チベット（藏）族、ウイグル（維吾爾）族、イ（彝）族、モンゴル（蒙古）族等々、現在の中国当局の公式見解では55種に区別されている。また、これらの少数民族は総人口の7%未満に過ぎないが、その地域は国土の60%におよぶ。そして、ほとんどが国境近くに住むために国家統合上問題が多い。これは歴史的観点からすれば、かつての帝国の領土的遺産を継承しつつ成立したことに由来する。

#### (2) 新疆について

さて「新疆」という呼称はどこから来たものなのか。清朝全盛期の皇帝は、康熙帝・雍正帝・乾隆帝の三代を呼び、その乾隆帝の治世（在位1735—1795）に天山北路の地を根拠地にしていたジュンガル部を討滅、その支配下にあった南路の地をも平定したのであった。天山の南北はかつて西域と呼ばれ、今や新しく清朝の版図に加えられたことにより新疆と名付けられたのであった。なお天山北路の地を準部、南路の地を回部と呼ぶこともある。

話は遡る。ウイグル族はトルコ系であり、唐の圧迫により突厥が衰退すると、彼らはモンゴル高原を支配した。ウイグルは漢字で「回鶻」「回紇」と表記したことにより、今日まで中国ではウイグルまたはトルコのことを「回」と呼び、回教といえばウイグル族が信仰する宗教、すなわちイスラーム教のことを指したのであった。

なお「トルキスタン」という呼称は「トルコ人の土地」という意味である。

そして「新疆ウイグル自治区」の成立は1955年10月のことであり、漢族を除く13の少数民族が住む、ということになっている。自治区成立の経過について、ここでは詳細は割愛する。

#### (3) 少数民族について

##### ① 概要

『中国年鑑 2023』の「少数民族」の章（平野聡氏執筆）は、「中国は、公式見解では56の民族からなる多民族国家である」という文言から始まり、「中国では人口の約9割を占める漢族の存在感が極めて大きく、国号の『中華』をはじめ、漢族が伝えてきた中国・漢字文明の価値観を主流とする。これに対し、55の少数民族が擁する価値観は多様であり、中国文明との連続性を強くもつ少数民族もあれば、チベット仏教・イスラーム教など中国文明から見れば『外』に由来する宗教・文明に長年依拠してきた少数民族も少なくない」という書き出しになるのである（295ページ）。

なお、米山俊直氏によれば中国における「民族」という言葉は、多義的な前提——言語、慣習、宗教、社会の発展段階などをふくめて、政治的に公認された地縁集団の単位と考えられる(米山俊直『新版 同時代の人類学』、日本放送出版協会、1994年、66—68ページ)。

## ② 民族識別

次に、平野氏は「中華民族とは何か」、「民族区域自治とは何か」という節に進む。前者においては「中華民族多元一体」論を用い、「中華文明の求心力・凝集力を核として、漢族と少数民族が古来平和的な往来をつくり上げ、帝国主義列強に対して漢族と少数民族が共に抵抗し、共に国家建設を進める中で、単一の民族意識に比肩し得る『中華民族』というアイデンティティを共有するに至ったとする」のである。後者においては『多元一体』の国家において少数民族も国家の主人公としての位置付けを与えるため、中国憲法第4条は56の民族を一律に平等と見なし、差別を禁じる。また中国は建国後、『中華民族』を具体的に構成する民族を『民族識別工作』によって確定し、彼らに『民族区域自治』という枠組みを提供してきたと説明するのである(295—296ページ)。

後者について付言すると、中華人民共和国建国(1949年)後の民族行政にとって不可欠の問題は、民族識別であった。つまり国家自らが社会内部にある民族集団のおおよその輪郭と数とを規定し(民族識別)、個人はそれに基づき母あるいは父の民族のいずれかを選択し、それを戸籍に登録するのであった。その結果、ある時点において少なくとも戸籍上は、その人物の民族的帰属はひとつに決定される(栗原悟「社会変動の中の少数民族——少数民族から見る伝統と近代——」『岩波講座 現代中国』第3巻所収、岩波書店、1989年、288—289ページ)。

## ③ 少数民族政策

平野氏は「少数民族の独自性の限界」の節を「しかし、民族区域自治の歴史は平坦ではない」と説き起こす。毛沢東時代は「党幹部は漢族が多く、少数民族地域の実情に疎いまま、政治闘争の中で少数民族を従わせ、民族問題を悪化させた」、「そこで80年代以後、中国の全体像と現地の実情を橋渡しし現代化を担う少数民族幹部を大量に養成し、彼らに現地の行政を任せることが目指され、少数民族言語・文化に配慮した教育が重視された」と説明する。然しながら「少数民族の特殊性に配慮し参加を促すという建前と、共産党・漢族の主導という現実の間には厳然とした乖離があり」、「しかも歴史的対立と、80年代から90年代を中心に展開された、少数民族の言語・文化的独自性に配慮した少数民族政策、ならびに急速な経済発展の下で広がる格差の問題が複合して、少数民族独自の民族・歴史・空間意識が強まった」、加えて「少数民族幹部の速やかな育成を目指して、少数民族には高考(大学受験)での加点などの配慮がなされた結果、漢族からの反発が年々高まった」という事態が現出するのであった(296ページ)。

その結果、「江沢民・胡錦濤政権は、いくら党・政府の主導で少数民族地域の生産力を発展させても、少数民族地域の不安定はやまないという疑念を強め、少数民族の抗議を『分裂主義』と処断し、言論の自由に対する制約を強めたが、開かれた意思疎通は阻害され、誤解がさらに蓄積された」のである(296ページ)。

習近平政権について、平野氏は『恐怖主義・分裂主義・宗教極端主義』の『三悪』に対し、AI・IT技術を駆使して徹底的に弾圧し、社会管理を強めるという恐怖政治を現出させている」とまで言い切るのである。その表れが少数民族に漢語普通話の学習を求め、「宗教やあらゆる少数民族の文化を『中華民族』各民族の交流の範囲内で完結させる『中国化』を強い、外国・外来の影響を断ち切ろうとしている」と述べるのである。そして「さらなる経済発展を少数民族地域に及ぼし、上からの力で漢族と少数民族の間にかつてない『交往・交流・交融』をつくり出すことで、中国文明と『中国の特色ある社会主義』を軸とした『中華民族共同体意識の鑄牢(強固な確立)』を実現するとしている。新疆における弾圧と、少数民族人口の減少の一端は、このような文脈の結果である」と論じるのである(296ページ)。

ここで『中華人民共和国憲法』(1954年)を確認しておきたい。その第1章総綱、第3条に次のようにある。

中華人民共和国は統一した多民族国家である。各民族は、すべて平等である。いかなる民族に対する差別や圧迫を禁止し、各民族の団結を破壊する行為をも禁止する。各民族は、すべて自己の言語・文字を使用し発展させる自由をもち、すべて自己の風俗習慣を保持または改革する自由をもっている。各少数民族が集居する地方では、区域自治を実行する。各民族の自治地方は、すべて中華人民共和国の不可欠の一部である。(『新中国資料集成』第4巻、日本国際問題研究所、1970年)

この条文のポイントは「各民族固有の文化を尊重する」というところにある。これなくしては平等も同化も変わらなくなるからである。

#### (4) 日本のマスコミの論調

筆者が保管するここ数年の新聞の切り抜きから、漢族とウイグル族の衝突、習近平政権のウイグル族対策について垣間見ていきたい。但し、ここでは2019年発行のものを使うことにする。

##### ① 『毎日新聞』2019年6月28日付

「追跡『ウルムチ暴動10年』」と題して「ウイグルの町 進む漢族化」の見出しが大きく打たれる。そのリード文には、

中国新疆ウイグル自治区で漢族とウイグル族が衝突し、197人（当局発表）が死亡した「ウルムチ暴動」から7月5日で10年を迎える。現地では中国当局のテロ対策が進み、ウイグル族側にはそれが圧力のように受け止められる。ウイグル族をめぐる問題は米国の関心事でもあり、主要20カ国・地域（G20）首脳会議（サミット）での米中首脳会談の焦点として浮上しつつある。

とある。その具体的様相は、「バザール様変わり」、「厳しい『テロ封じ』」、「本音を言えない」という小見出しで詳細に記された。またワシントン発として「米、人権で対中圧力も」の見出しのもとトランプ政権の動きが詳細に語られている。

##### ② 『朝日新聞』2019年5月19日付

同紙は1面のトップ記事で、「新疆ウイグル自治区『再教育施設』ルポ」と題して「ウイグル族女性『私は中国人』」という大見出しが躍る。そのルポは「青天の昼過ぎ、その施設の門をくぐると、はためく中国国旗が目飛び込んできた。その奥の校舎の壁には、『厳格に指導する』のスローガンが見える」と始まる。4月に記者は中国政府の案内で、新疆ウイグル自治区カシュガル地区の疎勒県にある「職業技能教育訓練センター」を訪ねたのであった。

ここに収容されている一女性——記者は教科書を熱心にノートに書き写していた女性に声をかけたのであった——は、『党と政府に感謝している』と繰り返し、名前を聞くためメモ帳を渡すと、わざわざ漢字で『私は中国人です』と付け足した。そのやり取りを地元党幹部がじっと見ていた」と記すのであった。これが大見出しとなったのである。

このルポは2面にもつづき、そこでは『望んで来た』口そろえる入所者、「在外ウイグル族『宗教理由に弾圧』」という大見出しで記事が展開されている。ただその一隅に「中国側、過激思想の防止強調」という記事も掲載されている。

##### ③ 『毎日新聞』2019年11月18日付

ここでは「中国新疆ウイグル自治区で多数のウイグル族らが『再教育施設』で強制収容されているとされる問題で、米紙ニューヨーク・タイムズ（電子版）は16日、収容所の家族に対する想定問答集や習近平国家主席（共産党総書記）による非公開演説の記録など24件で計403頁に上る内部文書を入手したと報じた。内部文書は中国がイスラム教徒のウイグル族らを危険視し、徹底的な思想教育に取り組んでいることを改めて示している」というリード文がついている。

その見出しはというと、「中国、ウイグル弾圧指示」、「習主席『容赦するな』」となっている。

##### ④ 『朝日新聞』2019年12月28日付

「ウイグル族弾圧 声あげる米」と題して、「ウイグル族への人権弾圧問題をめぐり、米国が中国批判を強めている。底流にあるのは、ワシントン政界でロビー活動をするウイグル系米国人の存在や、世界各国に民主主義の価値観を広めることを目指す『人権外交』の考え方だ。一方、中国側もニューヨークの国連本部を舞台に反転攻

勢をかけている」と記す。

さらにキーワードとして「ウイグル族の大規模拘束問題」を掲げている。ここでは「米務省は3月、各国の人権状況をまとめた2018年版の報告書を発表し、中国当局については新疆ウイグル自治区内の収容所にウイグル族ら80万から200万人を拘束し、虐待や拷問、殺害をしていると指摘した。国連人種差別撤廃委員会も昨年8月、不当に拘束されたウイグル族の解放を中国政府に勧告した。中国側は『法律に基づく職業訓練施設であり、人権侵害はない』と主張。今年12月、自治区政府は『教育は全員修了した』とし、運営方針変更を表明した」とある。

アメリカや国連は中国のウイグル族弾圧を非難するものの、中国側はそれに反論、『教育は全員修了した』として運営方針変更を表明した」とするが、それは方針をどのように変更したのだろうか、それは闇の中にあるように見えてこない。

#### (5) 昨今の「中国史」の概説書より

それでは最近出版された中国史の概説書の記述はどうなっているだろうか。歴史学の概説書というものは、それまでの研究成果を網羅したものと理解することができる。

岡本隆司著『「中国」の形成——現代への展望——』〈シリーズ 中国の歴史⑤〉（岩波書店、2020年）では「習近平という現状」という節で本編を締めくくっている。そこでは、次の文章から説き起こしている。

その新疆は中華人民共和国が「解放」し、「中華民族」を構成する「少数民族」の「ウイグル族」の「自治区」となった。新たな「領土主権」の指定にほかならない。現在もそこで「職業訓練」という名の同化が進行中なのは、周知のとおりである。（189ページ）

岡本氏が新疆ウイグル自治区の職業訓練を「同化」と指摘しているが、筆者もかつて「新渡戸稲造の台湾認識」において、新渡戸が同化政策を激しく指弾したことを著した（『比較文化学の地平を拓く』所収、開文社出版、2014年）。

#### おわりに

本稿は中国・新疆ウイグル自治区の民族問題を取り上げたものである。その経緯は『朝日新聞』2024年7月11日付の社説「ウイグル弾圧 文化と尊厳奪う暴挙だ」であった。

その問題を扱う過程で、高校教科書「世界史」「歴史総合」を繙き、『中国年鑑 2023』を参照、新聞を通して日本のマスコミの論調、昨今の中国史の概説書の記述の状況を、と進めてきた。その結果、習近平政権によるウイグル族弾圧は自明のことと理解せざるをえない。

ただ、ここで「職業技能教育訓練センター」等の語句により、中国の新疆政策を「ジェノサイド」と断じてよいのかという問題がある。筒井清輝氏は「ジェノサイド条約は、アメリカや中国、ロシアも含めて、世界152カ国が批准しているのだが（2021年9月12日現在）、日本はいまだに署名すらしておらず、近年までこの問題が議題に上ることも少なかった」、「ジェノサイドが起っていると認定した場合に締約国が何らかの行動を取ることを義務付けるこの条約は他国の人権問題に介入することに慎重な日本とは親和性が低い条約であったかもしれない」という指摘を行っている（筒井清輝『人権と国家』、岩波書店、2022年、200ページ）。

岡本隆司氏は、前掲書の「おわりに——混迷の現代」において「そして二一世紀の現代。『多元一体』の『中華民族』も、『一つの中国』も、なお『夢』の段階であって、いまだ実現をみていない。台湾は大陸との距離をとり、新疆・チベット・内蒙古など『中国』内部に組み込まれた『自治区』では紛争を重ね、『中国』に『回帰』したはずの香港も、『一国両制』が機能不全に陥った現状である。なればこそ、政権はかえって『夢』の実現に固執してしまうのだろうか」と述べ、最後を「行く末の『夢』を語る前に、来し方の史実をあらためて見つめなおしたい」と締めくくるのであった（196ページ）。

ここで筆者は適格な歴史教育の必要性を再認識するのである。つまり、在外ウイグル人や欧米諸国の主張するジェノサイドなのか、一方中国側が反論する視点も存在する。ここをきちんと見極める見方を打ち出すことが「適

格な歴史教育なのであるが、現在の筆者にはまだ荷が重い。別稿を準備したいと考える。

## 参考文献

- 石井智子他『東アジア史概説[前近代編]』（世音社、2018年）  
今谷明『中国の火薬庫——新疆ウイグル自治区の近代史——』（集英社、2000年）  
宇野重昭他『岩波講座 現代中国』第3巻＜静かな社会変動＞（岩波書店、1989年）  
江上波夫編『中央アジア史』＜世界各国史 16＞（山川出版社、1987年）  
太田敬雄編『地域研究入門——多文化理解の基礎——』（開文社出版、1997年）  
木下恵二『近代中国の新疆統治——多民族論の再編と帝国の遺産——』（慶応義塾大学出版会、2022年）  
小松久雄編『中央ユーラシア史』所収、（山川出版社、2000年）  
熊倉潤『新疆ウイグル自治区——中国共産党支配の70年——』（中央公論社、2022年）  
小島普治他『岩波講座 現代中国』第4巻＜歴史と近代化＞（岩波書店、1989年）  
権藤与志夫編『ウイグル——その人びとと文化——』（朝日新聞社、1991年）  
佐々木信彰『多民族国家中国の基礎構造』（世界思想社、1988年）  
中国研究所編『中国年鑑 2023』（明石書店、2023年）  
中国研究所編『中国年鑑 2024』（明石書店、2024年）  
筒井清輝『人権と国家——理念の力と国際政治の現実——』（岩波新書、2022年）  
中屋昌子『信仰と越境のウイグル——『進歩』の共和国から復興のイスラム共同体へ——』（文理閣、2023年）  
日本比較文化学会関東支部編『比較文化学の地平を拓く』（開文社出版、2014年）  
野村浩一他編『もっと知りたい中国Ⅰ 政治・経済篇』（弘文堂、1991年）  
野村浩一他編『もっと知りたい中国Ⅱ 社会・文化篇』（弘文堂、1991年）  
橋本萬太郎編『漢民族と中国社会』＜民族の社会史 5＞（山川出版社、1988年）  
ムカイダイス『ウイグル・ジェノサイド——在日ウイグル人が明かす 東トルキスタンの真実』（ハート出版、2021年）  
山口修『新訂版 中国史を語る』（山川出版社、1995年）  
米山俊直『新版 同時代の人類学』（日本放送協会、1994年）